

▼図表12 各団体における全庁的なDX推進の意思決定を担う組織/役職

地方自治体名	組織/役職	組織/役職の詳細
山形県酒田市	CDO（最高デジタル変革責任者）	市長の下に、DXに関する先導的な役割を担う役職を設置。
福島県磐梯町	CDO（最高デジタル責任者）	町長、副町長の下に、DX戦略の立案と全体のマネジメントを行う役職として設置。
東京都調布市	デジタル行政推進本部	市長をトップとし、各分野の部長で構成される。DX推進に係る戦略策定等を行う。
埼玉県さいたま市	さいたま市DX推進本部	市長を含む本部会が、DXに関する重要施策や戦略の策定を担う。
長野県塩尻市	塩尻市DX推進本部	副市長、関連する所管のトップ（企画政策部長、総務部長など）、CDOが方針等の決定及び全体進捗の管理を行う。
兵庫県西宮市	西宮市DX推進本部・西宮市DX推進幹事会	CIOを兼任する市長がDX推進本部を本部長として率いる。行政経営改革系部門と情報化推進系部門が関わる。

〈出典〉報告書P154

個別施策の推進体制については、課題を検討する際や、外部からの提案があった際に備えて、適切にデジタル技術に関する情報を収集し、技術の評価を行うことのできる体制を整えることができるかどうか、一つのポイントとなる。報告書における事例調査では、DXを推進する組織が、技術的な知見の下、庁内のシステムとの連携可能性や費用対効果を検証している場合が多いようである。また、各分野の所管にDXを推進する組織と連携するための役職を設けている団体も見られた。

▼図表13 DXを推進する組織と各分野の所管の連携体制

地方自治体名	連携体制
山形県酒田市	デジタル変革戦略を各業務プロセスに組み込んだロードマップを内部資料として策定し、各分野の施策を進める。
東京都調布市	各分野でデジタル技術の活用を検討する際に、DXを推進する組織が費用対効果の検証や技術的検討を行う。
東京都八王子市	デジタル技術を活用した全庁にわたる取組について、実務を担う現場から提案・発信するため、各課に1名、デジタルリーダーを配置。各分野でデジタル技術の活用を検討する際に、DXを推進する組織が費用対効果の検証や技術的検討・支援を行う。
埼玉県さいたま市	ICTマネジャー・ICTリーダーが、各施策の推進や情報化を進めるICT推進委員会・事務局への実施状況の報告などを行う。
長野県塩尻市	CDOの下、行政DXチームと地域DXチームを設け、各係や民間パートナーと連携し、各施策を推進する。

〈出典〉報告書P156

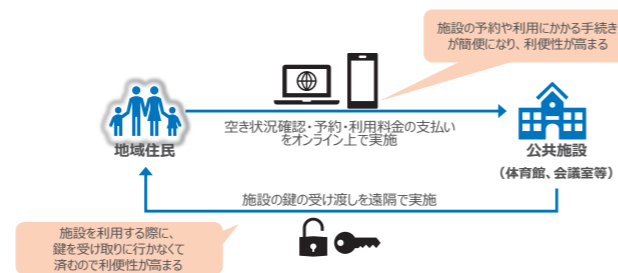
最後に、どの分野からDXを進めていくべきかという点について、これは自治体や地域の状況にもよるため一概に論じることはできないが、報告書では各圏域における政策課題、地域特性・課題を踏まえ、以下の9分野における新

たな住民サービス案が特に有効であると整理している。

- ① 公共施設・インフラ関連：公共施設利用
- ② 学校教育・青少年育成関連：教育
- ③ 児童福祉・子育て関連：保育
- ④ 観光振興関連：観光振興
- ⑤ 高齢者福祉・介護関連：介護予防
- ⑥ 人口減少対策関連：地域外交流
- ⑦ 災害対応・防災関連：防災
- ⑧ 公共施設・インフラ関連：インフラ管理
- ⑨ 公共交通関連：公共交通

それぞれの分野について、具体的に想定されるDXの内容についても整理がされているため、当該分野での取組内容を検討する際には参考とされると良いだろう。（以下は、「公共施設利用」における取組内容の例）

▼図表14 新たな住民サービスについての仮説のイメージ（公共施設利用）



〈出典〉報告書P107

7. まとめ

報告書では、DXの概論整理や事例調査、多摩・島しょ地域の現状調査を通じて、DXとは何かを整理した上で、DXに取り組む際の基本的なプロセスや必要な庁内体制、DXに取り組む際に想定される課題と対応策、多摩・島しょ地域において有効と考えられるDXの例が明らかにされている。

冒頭でも述べたとおり、自治体のDXとは「紙などのアナログからデジタルへの変換」や「ICT化を進めることによる業務の効率化」を通じて、住民の生活利便性向上や自治体職員が効率的・意欲的に働けるようにすることを一要素としつつ、更に、デジタル技術の活用により公共サービスのあり方を変革させることである。少子高

齢化や財政状況の悪化、住民ニーズの多様化といった背景から、公共サービスの提供方法の見直しが必要不可欠な状況となっている。しかし、「公共サービスのあり方の変革」を目指すDXを推進することで、既に提供している公共サービスが単に効率化・高度化されるだけでなく、新たな公共サービスの提供や、住民と共に創る新たな公共サービスの実現など、困難な状況の中でも住民の生活利便性向上を達成していくことは可能と考えられる。

自治体のDXを推進するにあたっては、「住民の生活利便性向上」を実現するため、地域課題をよりよく把握している原課の職員が、情報系の部局や企画系の部局と連携しながら主体的に取り組むことが求められる。また、「住民の生活利便性向上」のためには、DXはあくまでも手段であり、目的ではないことにも留意が必要である。つまり、ただ単にデジタル技術の導入を目指すのではなく、真に住民の生活利便性向上や地域課題の解決につながる取組とは何かを慎重に検討する姿勢が重要となる。

この報告書が自治体のDXに取り組む際のガイドブックとなり、多摩・島しょ地域がより一層持続可能なまちとなっていくことを願いながら、本稿の結びとしたい。